

2 月 の 都 内 経 済 状 況






コンサルティング事業部

項目	天気図	コメメント
現在の景気動向		2月の都内の景気は、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに回復している。百貨店とスーパーの売上は減少したが、コンビニエンスストアの売上は増加した。乗用車販売は4ヵ月連続で前年を上回った。住宅着工は2ヵ月ぶりに前年を下回り、公共投資は3ヵ月連続で前年を下回った。輸出は4ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は2ヵ月連続で低下した。工業生産(1月)は2ヵ月ぶりに前月から減少した。28年度下期の設備投資と経常利益は前年を上回る見込みとなっている(法人企業)。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、アメリカの政策動向、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。
個人消費費	百貨店売上高	 百貨店売上高は、前年同月比▲3.0%と7ヵ月連続で前年を下回り、減少幅も前月から1.5ポイント拡大した(既存店ベース)。うるう年だった前年に比べ営業日が1日減少した影響が出た。主要5品目のうち、雑貨と食料品は前年を上回ったが、衣料品、身のまわり品、家庭用品はいずれも前年を下回る状態が続いている。
	スーパー売上高	 スーパーの売上高は、前年同月比▲3.7%と3ヵ月連続で前年を下回り、減少幅も前月から2.8ポイント拡大した(既存店ベース)。前年のうるう年の反動や、衣料品、日用雑貨品などの不振が影響した。
	コンビニ売上(関東)	 関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比0.4%増と48ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から2.2ポイント縮小し、小幅にとどまった(全店ベース)。
	乗用車登録台数	 乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比8.4%増と4ヵ月連続で前年を上回った。車種別では、普通車(同4.0%増)は2ヵ月連続、小型車(同26.7%増)は4ヵ月連続でそれぞれ前年を上回ったが、軽乗用車(同▲6.3%)は2ヵ月連続で前年を下回った。
住宅建設	 住宅着工戸数は、前年同月比▲4.9%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、貸家(同7.9%増)は増加したが、持家(同▲3.5%)、分譲一戸建て(同▲5.3%)、分譲マンション(同▲20.9%)が減少した。	
公共投資	 公共工事請負金額は、前年同月比▲44.8%と3ヵ月連続で前年を下回った。発注者別では、国(同74.7%増)、市区町村(同73.8%増)、地方公社(同23.8%増)は増加したが、独立行政法人(同▲93.7%)、東京都(同▲41.7%)が減少した。	
貿易(東京税関管内)	 東京税関管内の輸出額は前年同月比19.1%増と4ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別では、アメリカ向け(同▲4.9%)は減少したが、EU向け(同2.6%増)、中国向け(同35.2%増)、アジアNIEs向け(同35.4%増)、ASEAN向け(同21.4%増)が増加した。	
設備投資(法人企業)	 東京財務事務所「法人企業景気予測調査(1~3月調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の28年度下期の設備投資計画額は、全産業が前年同期比7.7%増、製造業が同16.1%増、非製造業が同4.4%増と、いずれも増加見込みとなっている。	
企業収益(法人企業)	 同上調査によると、都内の法人企業(同上)の28年度下期の経常損益は、全産業が前年同期比0.5%増の増益見込みだが、業種別では製造業が同▲0.1%の減益見込み、非製造業が同0.9%増の増益見込みとなっている。	
労働需給	 有効求人倍率(季調値)は2.04倍と前月から0.01ポイント低下した。有効求人倍率の低下は2ヵ月連続。先行指標とされる新規求人数は前年同月比2.8%増と4ヵ月連続で前年を上回った。南関東の完全失業率は2.9%で、前月から0.4ポイント低下した。完全失業率の改善は2ヵ月ぶり。	
企業倒産	 企業倒産件数は前年同月比21.0%増と3ヵ月ぶりに前年を上回ったが、負債総額は同▲64.7%と4ヵ月連続で前年を下回った。1~2月累計の倒産件数を業種別に見ると、全体が同3.2%増で、サービス業(同24.0%増)、卸売業(同12.0%増)、小売業(同3.4%増)、飲食店・宿泊業(同20.0%増)などが増加し、情報通信業(同▲20.5%)、製造業(同▲6.2%)、建設業(同▲12.1%)などが減少した。	
資金需要(銀行)	 銀行の都内向け貸出残高は前年同月比3.8%増と66ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から0.5ポイント拡大した。	

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 東京の公示地価は4年連続で上昇 国土交通省が発表した、東京都内の地価公示価格(今年1月1日時点)は、全用途平均の変動率が前年比2.8%(前年2.5%)と4年連続で上昇した。用途別でみると、住宅地は1.9%(同1.6%)、商業地は4.7%(同4.1%)、工業地は1.8%(同1.9%)それぞれ上昇した。
11月 90.8 (▲4.8)	11月 109.1 (7.2)	12月 99.9 (0.0)	
12月 98.4 (0.3)	12月 125.8 (6.1)	1月 99.5 (0.1)	
1月 93.5 (▲0.3)	1月 118.5 (5.1)	2月 99.4 (▲0.3)	

*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
		晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨